

日本における内発的发展論と農村分野の課題

その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて

誌名	農村計画学会誌 = Journal of Rural Planning Association
ISSN	09129731
著者名	中川, 秀一 宮地, 忠幸 高柳, 長直
発行元	農村計画学会
巻/号	32巻3号
巻号補足	
掲載ページ	p. 380-383
発行年月	2013年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター

Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



日本における内発的発展論と農村分野の課題

—その系譜と農村地理学分野の実証研究を踏まえて—

Endogenous Development Theory and Rural Studies in JAPAN

中川 秀一*・宮地 忠幸**・高柳 長直***

Shuichi NAKAGAWA, Tadayuki MIYACHI and Nagatada TAKAYANAGI

1 「地域」の現在

経済のグローバル化が地域経済に与えた影響は様々であるが、そのひとつは「産業空洞化」に端的に表れた生産拠点の移転であった。地域外部に本拠地をもつ資本の「分工場経済」に支えられてきた地域では、地域主体が有効に問題解決にあたることが困難なことが浮き彫りにされた。また、三位一体改革に象徴される、新自由主義的な立場からの地域政策が地方都市や農山村の社会状況を困難にしているにも拘らず、市町村合併によって、地域の課題に対する住民の発言権や主体的関わりの機会が制約される事態が広がっている。人々が暮らす「生活圏」について、住民の日常の行動範囲の拡大と都市的サービスの供給に基づいて論じられるものの、財政効率の観点で重視され、マイノリティや「生活圏」に含まれない周辺の地域に対する視点は希薄になっている。

3.11 東日本大震災は、多くの犠牲と引き換えに、こうした状況にある種の警鐘を鳴らした。わが国の経済・社会が、大都市から離れた地域経済と深く結びついて成立していることや、地域で生活するさまざまな弱者の存在にあらためて光を当てたからである。また、被災地は支援を必要としているだけでなく、復興のためには内発的な取り組みが不可欠であり、すでにひとびとの新たな活動がみられることが報告されているが⁷⁾、そのことは、日本の国土の周辺にある地域が抱えてきた課題に根底で通じている。すなわち、内発的な営力によって地域が支えられてきており、その維持・発展を図ることが、地域の活力の源泉となっていることである。

そこで、本稿では、日本における内発的発展論の現代的課題を実践的な動向を参照にして明らかにすることとしたい。まず、わが国における「地域」の内発的な営力に関する理論的な研究について、内発的発展論の系譜を「地域」の位置づけに着目しながら整理する。地域の今

日的な位置づけをその系譜から探るのである。そして、内発的発展論を受容しつつ、実証分析による成果を蓄積してきた農村地理学分野との整合性を確認し、現代の関心の方向性を示す。そのうえで、現在の課題を整理し、実践的な活動を踏まえて、今後を展望する。

2 内発的発展論の系譜—「地域」に着目して

わが国の内発的発展論に関する議論については、1970年代半ばに、社会学分野の鶴見和子が紹介、提唱したものが端緒だとされるが、そもそもはタグ・マハーショルド財団が国連経済特別総会（1975）の報告で「内発的」という語を用いたのがはじめだといわれている。その意図は、西欧の経験に基づく近代化論とは異なる、発展途上国に対する『もうひとつの発展』（1977）の探求にあった。それを受けて、わが国では、西川潤（1990）が内発的発展の特徴を次の4点にまとめている。

- ・経済学のパラダイム転換を必要とし、経済人に代え、人間の全人的発展を究極の目標として想定している。
- ・他律的・支配的発展を否定し、分かち合い、人間解放などの共生の社会づくりを指向する。
- ・組織形態は参加、協同主義、自主管理等と関連している。
- ・地域分権と生態系重視に基づき、自立性と定常性を特徴としている。

鶴見らの議論も、西欧的な発展に対置される、多様な価値観に基づく発展論の構築という側面を持っており、国際的、学際的な幅広い視野に立った研究活動を行ってきた¹⁹⁾。外資を導入した外来型の要素をも含む中国の郷鎮企業の発展に関する共同研究の取り組みなどは、その成果の一例である⁵⁾。

他方、日本における内発的発展の源を、1973年に提唱された「地域主義」に求める考え方もある^{27) 13)}。この

* 明治大学商学部 School of Commerce, Meiji University

** 国士舘大学文学部 Faculty of Letters, Kokushikan University

*** 東京農業大学国際食料情報学部 Faculty of International Agriculture and Food Studies, Tokyo University of Agriculture

Key Words : 1) 地域主義, 2) 地域, 3) 人間発達, 4) 農村研究, 5) 農村地理学

時期から、玉野井芳郎による地域主義研究会の活動が始められ、鶴見らも早い段階から参画している。玉野井の地域主義では、内発的地域主義を次のように定義している¹⁷⁾。

「地域に生きる生活者たちがその自然・歴史・風土を背景に、その地域社会または地域の共同体にたいして一体感をもち、経済的自立性をふまえて、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求することをいう」。

さらに付言して、経済的自立性とは、土地と水と労働について、特にインプットの面で、地域単位での共同性と自立性とをなるべく確保することとし、「その限りで市場の制御を企図しようとするものとしている。また、政治的には地域住民の自治が強調され、「トータルな人間活動の場」としての地域に、「みずからの生の関心」をかけるという、アイデンティティの発見・確立と結びついた思想であるとする¹⁷⁾。

では、玉野井は、「地域」を具体的にはどのように捉えていたであろうか。玉野井は、近代社会を、国家（ないし社会）と個人に二分されたものとして捉えるのではなく、重層的に構成されたものとしてイメージすることを地域主義の接近法としていた。つまり国家体制を多重な「地域」によって構成されているものとして内的に再編することが地域主義の思想であるとしていた。このときの「地域」とは、都道府県や市町村という自治体であった。玉野井の地域主義の焦点は、「地域分権」を出発点として、エコロジー、エントロピー論を経て、生命系の議論へと移っていったが²⁰⁾、それは、内発的發展を重視した「思想」であり、その原点には「地域」の自律的發展を模索する自治体の「運動論」があったのである。

したがって、玉野井の地域主義が焦点を変えながら変遷していく一方で、内発的發展論が、「地域分権」の側面からの自治体論、「運動論」として展開していったのは当然でもあった。ここでは、地方財政学分野の宮本憲一が主導的な役割を果たした。

宮本は、日本の戦後の地域開発を「外来型開発」と位置づけて一貫して批判し、地方自治に基づく地域開発を探索してきた（宮本³²⁾など）。宮本³³⁾では、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」を内発的發展としている。また、中村²³⁾は「地域」を、「人間が協同して自然に働きかけ、社会的・主体的に、かつ、自然の一員として、人間らしく生きる場、生活の基本的圏域であり、人間発達、自己実現の場、文化を継承し、創造していく場である」と位置づけ、都市と農村というふたつの定住形態の「つ

ながりの中で地域を考えるのが基本」と述べている。なぜなら、「都市と農村の対立は、人間と自然の物質代謝を錯乱し、都市人間の肉体的健康（自然）を破壊し、農村人間の精神的な生活（文化）を奪ってきた」ので、人間の全人的発達を目指す場として「地域」を再生するには、「都市と農村が共存し結びつく総合的な地域をつくっていく必要がある」からだとするのである。類似の考え方は、守友³⁴⁾などにも認められる。

このように人間発達の場合としての「地域」の位置づけが強調されているところは、現在の農村が抱える問題状況を考える上でも示唆に富んでいる。自治体のおかれている状況は変化してきており、農村問題の多様な実態との乖離は大きく、地域の実態を踏まえたさらなる検討が求められているといえよう。

3 実証研究の展開—近年の農村地理学分野を中心に

「内発的發展論は規範論に終わらず、モデルとなりうる実証的地域研究を通じて、地域内産業連関的發展の動態を解明し、政策論としての意義を高めてきた」¹⁵⁾という指摘に象徴されるように、実証的な内発的發展論研究では、いくつかの典型地域が注目されてきた。

都市における代表的な例が金沢である。中村²³⁾は、産業連関分析を通して、金沢が工業をはじめ各種の企業が集積し、第三次産業まで含めた産業都市として発展するとともに、それを基礎に独自の文化都市であり続けてきた点を重視している。また佐無田¹⁵⁾は、金沢の経済および社会変化を跡づけるなかで、内発型工業化の伝統が繊維機械・工作機械から電気機械やIT産業へと受け継がれていったこと、あわせて各種のサービス業の集積が進んできたこと、などを明らかにしている。これらの諸研究では、金沢における工業やサービス業が、地域外部との関係性の変化の中で新たな革新を生み出しながら継承され、地域内の産業連関を生みだしてきている点が高く評価されている。

農村においては、由布院である。由布院では、南ドイツの温泉保養地の地域づくりに学びながら、自然景観と農村景観を資源として重視し、地域の農林産物も活用した地域づくりを、由布院温泉観光協会にかかわる観光業者や住民が主体となって、独自の地域づくりを進めてきた⁸⁾。1971年に設立された「明日の由布院を考える会」では、様々な学習や討論が積み重ねられ、その結果多様な主体の協働による温泉地づくりが進められることになった。こうした取り組みが、「潤いのある町づくり条例」の制定（1990年）にもつながった。ここでは、外部資本をも地域づくりの担い手として位置づけており、地域側が地域開発のあり方を適切に管理するという内発性が重要である。

以上の2つの事例は、多様な地域づくりの主体が連携することを通して、地域の諸資源を適切に管理しながら

地域内経済循環を構築するとともに、地域内再投資力も向上させてきた事例として位置づけられる。岡田は、「地域の資源を、地域住民が主体となって活用し、自律的に発展させる」仕組みが構築されている金沢や由布院の取り組みを高く評価している。

このような内発的発展論の議論は、社会科学分野の一つである人文地理学研究においても関心を集め、農村分野においても多くの地域実態分析が積み重ねられてきた。ここでは近年の主な動向を紹介したい。

その代表的論者のひとりには西野寿章である。西野²⁵⁾では、「むらおこし」の意義とそのあり方を問うている。岡橋⁹⁾は、現代の山村問題を「周辺地域化」問題としてとらえる一方で、それぞれの地域で取り組まれている自律的対応の意義や可能性について論じている。ここでは、自律的対応の主体として公的セクターの役割が重視されている。

筒井²¹⁾は、過疎山村において取り組まれている内発的な地域づくりの実態分析から、運動論として内発的発展論を位置づけることの妥当性を指摘している。さらに宮口³⁰⁾は、地域づくりインターン事業を通じた若者と農山村住民の協働の意義を論じた³⁰⁾。地域内や地域外からの「仕掛け」を通して、地域に内発的な意識の芽生えが生まれるとの指摘は示唆に富んでいる。この点に関連して、篠原¹⁶⁾は都市住民の山村移住が、山村における伝統的な生業の継承に貢献している事例を報告している。近年、農山村における UIJ ターン者の確保・獲得が注目されているが、中川²²⁾では、林業における知識創造の観点から都市からの新規就労者の意義を論じている。「外部人材」が地域にどのような新たな視点や刺激をもたらしつつあるか、地域の内発力を高めるといふ観点から、今後さらに検証する必要がある。宮口²⁹⁾は、「異なる」ものの交流から新しい価値や方向性が創造されることを指摘し、地域間交流の意義を説いている。

先の地域内経済循環の構築や地域内再投資力論に関して、伊賀²³⁾や高柳¹⁸⁾は、地域内外の主体間連携の構築が農山村における内発的な産業基盤の構築につながっている実態を論じている。これらの研究で示唆される点は、単なる空間的領域としての「内」か「外」かを重視するのではなく、地域づくりの主体が地域内外の諸条件のなかで、どのような主体性を発揮しうるかを重視している点にある。岡橋¹⁰⁾でも指摘されているように、現実の地域づくりは多様な主体の連携構築によって知の創造が起こるなどする一方で、外来型開発による地域振興も無ではなく、むしろそれら両側面の開発から、地域住民にとっての持続的な開発のあり方が問われているのである。

その意味で、農山村の地域づくりを担う人材に関する議論も必要である。宮地³¹⁾は、農山村の産業および地域づくりの担い手として中間支援組織の役割に注目して

いる。また梶田¹²⁾は、EU 諸国の LEADER 事業の研究を展望しながら、欧米諸国における農村開発の人材に関わる研究成果の論点を整理している。

こうした地理学分野における事例研究は、地域における内発的営力の重要性を認めつつも、「運動論」としての内発的発展論の「思想」を共有してきたとはいえない。しかし、それがこの領域の課題なのではないだろう。

4 内発的発展論の課題と実践

小田切¹¹⁾が述べているように、今日の農村問題の核心は、住民の「ほこり」に象徴されるような、文化と住民の生活意識に関連している。農村における内発的発展は、こうした人的側面を「地域」としてどのように再生するかに関わっており、またそのような場として「地域」をどう再生するかに関わっている。そのことが、外部との交流やネットワークの持つ意味に関心が集まっている理由であろう。イギリス農村のネオ内発的発展論においては、そうした実践的取り組みの理論的な整理が学際的に進められている¹⁾。日本でも、実践的な取り組みの整理を通じて、学問間の垣根を超えた農村の現状分析と再生へ向けた再構成論を統合させた「Rural Studies」の構築が可能であろう。そこにはまだ課題もあるが、同時に可能性も開けている。

先に述べたように、わが国における内発的発展論は、西欧における近代化による開発に対するオルタナティブとしての発展論のアナロジーとして、国内における中央政府主導の開発政策に対するオルタナティブを探索する「運動論」として展開してきた。その目的は、玉野井のいう国内での内的再編であった。「地域」として自治体が指定されていたのは運動の基盤として、また分析の単位としての有効性によるという側面があったが(宮本 1990)、地域政策を論じる際には、結果として、その主体が国なのか自治体なのかという議論に二分してしまう要因にもなっていたのではないだろうか。しかし、平成の広域合併によって、自治体の「地域」region としての性格が後退したため、かえって「地域」の再構築という共通の課題が浮き彫りにされる状況も生まれている。例えば、「手作り自治区」の試みは、area に転化してしまった自治体に代えて region を再構築しようとする実践の一例ともいえよう。

また、日本の内発的発展論のより豊かな展開のためには、関連分野の動向を内発的発展論の中に位置づけていくことが大切だろう。すでに常套句ともなっている「持続可能な発展」と内発的発展論との関連については、保母²⁸⁾をはじめとしてすでに論じられてきたが、「定常型社会」²⁶⁾の議論などを踏まえた新たな検討も可能である。さらに、計画分野における実践からの「共発的まちづくり」¹⁴⁾は内発的発展論への問題提起でもある。内発的発展論を踏まえた、自発的—共発的という新たな概念も注

目される。

福島第一原発事故以降、これまで内発的發展ではあまり論じられなかったエネルギーの地域自給、再生可能エネルギー利用の取り組みが俄然、注目を集めるようになっている。先の大江⁷⁾によれば、エネルギー自給100%以上の市町村がすでに52あるという。とりわけ農村では、内発的な再生可能エネルギーを重視した地域内でのエネルギー自給の取り組みが重要である。それは国土全体のエネルギー開発のあり方の見直しをも促していく可能性がある。阪神淡路大震災後に刊行された内橋⁸⁾でも、内発的發展論に関する事例が「新しい経済」として数多く紹介されていた。少しずつ各地で根づきつつある実践的取り組みの実証研究を進め、その成果を共有していくことこそが、学術的な見地からの内発的發展論の営力となっていくのではないだろうか。

文献

- 1) 安藤光義・フィリップ、ロウ編 (2012):『英国農村における新たな知の地平—Centre for Rural Economyの軌跡』農林統計出版、東京。
- 2) 伊賀聖屋 (2007):味噌供給ネットワークにおける原料農産物の質の構築。地理学評論 80: 361 - 381。
- 3) 伊賀聖屋 (2008):清酒供給体系における清酒業者と酒米生産者の提携関係。地理学評論 81: 150 - 178。
- 4) 碓山洋・佐無田光・菊本舞編 (2007):『北陸地域経済学』日本経済評論社、東京。
- 5) 宇野重昭・鶴見和子編 (1994):『内発的發展と外向型発展—現代中国における交錯—』東京大学出版会、東京。
- 6) 内橋克人 (1995):『共生の大地—新しい経済がはじまる』岩波書店。
- 7) 大江正章 (2013):被災地発・内発的復興への挑戦 第1回—福島だからこそ自然エネルギー—。世界 849: 209 - 219。
- 8) 岡田知弘 (2008):農村リゾートと複合的發展—温泉のまち・由布院を事例に— (中村剛治郎編、『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス) 東京, pp.201 - 218。
- 9) 岡橋秀典 (1997):『周辺地域の存立構造—現代山村の形成と展開—』大明堂、東京。
- 10) 岡橋秀典 (2013):定常型社会における山村の持続的發展と自然・文化資源の意義—東広島市福富町を事例として—。福島大学商学論集 81 - 4: 39 - 56。
- 11) 小田切徳美 (2009):『農山村再生—「限界集落」問題を超えて』岩波書店。
- 12) 梶田真 (2012):ヨーロッパにおけるボトムアップ型・内発型農村開発をめぐる研究と議論。地理学評論 85: 587 - 607。
- 13) 清成忠男 (1990):産業主義から地域主義へ (玉野井芳郎『地域主義からの出発』学陽書房) 東京, pp.278 - 292。
- 14) 後藤春彦 (2007):『景観まちづくり論』学芸出版社、東京。
- 15) 佐無田光 (2008):地方都市の内発的發展—金沢モデルの意義と展開— (中村剛治郎編、『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣ブックス) 東京, pp.123 - 144。
- 16) 篠原重則 (2005):都市住民の山村移住による備長炭の技術継承—和歌山県中部山村の事例—。松山大学論集 17 - 2: 423 - 454。
- 17) 玉野井芳郎 (1979):『地域主義の思想』農山漁村文化協会。
- 18) 高柳長直 (2011):農山漁村における新商品開発の過程と特徴に関する一考察—滋賀県高島市安曇川地区と熊本県天草市有明地区の農商工連携—。学芸地理 66: 1 - 12。
- 19) 鶴見和子・川田侃編 (1989):『内発的發展論』東京大学出版会。
- 20) 鶴見和子 (1990):原型理論としての地域主義 (玉野井芳郎『地域主義からの出発』学陽書房) 東京, pp.258 - 277。
- 21) 筒井一伸 (1999):中国地方の過疎山村における一地域振興の実態分析—内発的發展論におけるチェックポイントを用いて—。人文地理 51: 87 - 103。
- 22) 中川秀一 (2003):都市—山村システムの架け橋を担う新規就労者—「知識」をめぐる林業の転換に関して。林業経済 56 (3): 1 - 9。
- 23) 中村剛治郎 (1990):地域経済 (宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣ブックス) 東京, pp.31 - 112。
- 24) 西川潤 (1989):内発的發展論の起源と今日的意義 (鶴見和子・川田侃編、『内発的發展論』東京大学出版会。) 東京, pp.3 - 41。
- 25) 西野寿章 (1997):『山村地域開発論』大明堂、東京。
- 26) 広井良典 (2001):『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想』岩波書店、東京。
- 27) 保母武彦 (1990):内発的發展論 (宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣ブックス) 東京, pp.327 - 349。
- 28) 保母武彦 (1996):『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店、東京。
- 29) 宮口侗迪 (2007):『新・地域を活かす—地理学者の地域づくり論』原書房、東京。
- 30) 宮口侗迪・佐久間康富・筒井一伸・木下勇 (2010):『若者と地域をつくる—地域づくりインターンに学ぶ学生と農山村の協働—』原書房、東京。
- 31) 宮地忠幸 (2011):中山間地域における特産品開発の地域的意義に関する一考察—阿武隈高地における桑の特産品開発を事例として—。国土館大学地理学報告 19: 1 - 14。
- 32) 宮本憲一 (1973):『地域開発はこれでよいのか』岩波書店、東京。
- 33) 宮本憲一 (1989):『環境経済学』岩波書店、東京。
- 34) 守友裕一 (1991):『内発的發展の道—まちづくり、むらづくりの論理と展望—』農山漁村文化協会、東京。

Summary: This paper discusses the endogenous development theory in Japan based on the "regions". It raises contemporary topics by reviewing empirical research in rural geography and by examining some practices in regions. The endogenous development theory has been developed as a social movement theory of municipality. However, since rural areas have been diversified, they should be taken up as places of human development. Therefore the endogenous development theory should be a forum for interdisciplinary research of "regions".

Key Words: 1) regionalism, 2) region, 3) human development, 4) rural studies, 5) rural geography